

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井珠樹

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉成隆則

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉成隆則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	13,123,186	13,548,516	28,144,820
経常利益	(千円)	76,120	110,490	333,568
四半期(当期)純利益	(千円)	1,544	54,363	113,684
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	26,907	58,554	147,473
純資産額	(千円)	3,428,119	3,548,510	3,517,263
総資産額	(千円)	13,273,284	13,896,412	13,627,988
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.40	13.96	29.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.8	25.5	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	411,775	434,929	141
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,192	243,428	79,008
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	362,589	677,393	69,449
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,140,894	1,085,510	1,088,838

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.71	10.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響により個人消費に落ち込みが見られました。また、生産活動が弱含みとなり円安でも輸出が伸び悩む等、景気持ち直しのテンポが想定よりも遅れていると感じられます。

管工機材業界におきましては、消費税増税を機に新設住宅着工戸数がマイナスに転じ、前年を下回る水準で推移しています。市場が回復するには相当の時間を要すると考えられ、ここ暫くは余談を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当社の販売ネットワークを駆使することによって着実に需要を取り込むことに注力し、営業所に併設したヤードを活用したタイムリーな商品供給による売上の確保に努めました。

以上の結果、連結売上高は13,548百万円（前年同期比3.2%増加）となり、売上総利益は2,334百万円（前年同期比4.9%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は62百万円の増加となり、営業利益は76百万円（前年同期比145.7%増加）となりました。また、経常利益は110百万円（前年同期比45.2%増加）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の四半期純利益は54百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は13,470百万円（前年同期比2.7%増加）、セグメント利益(営業利益)は95百万円（前年同期比16.1%増加）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は78百万円（前年同期は1百万円）、セグメント損失(営業損失)は18百万円(前年同期は50百万円の損失)となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。今期に入り需要が減少傾向となるなかで受注に繋げるべく営業活動を行った結果、排水金具、MD継手及び耐火二層管の売上が増加し、当商品群の売上高は3,212百万円（前年同期比7.1%増加）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用される商品が中心となります。給水関連商材は、インフラ整備の部材として需要は安定しています。ポリブデン、ステンレス類が大きく売上を伸ばすことにより他商品の減少をカバーし、当商品群の売上高は3,385百万円（前年同期比8.4%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。新設住宅着工戸数の減少、消費税増税や商品価格値上前の駆け込み需要の反動など、市場環境が悪化傾向にあるなかで、若干ながら売上を伸ばすことができ、当商品群の売上高は3,754百万円（前年同期比1.5%増加）となりました。

その他

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。消費税増税後の反動とその後の消費低迷により多くの商品で前年実績を確保することができない等、影響を最も強く受ける結果となり、当商品群の売上高は3,117百万円（前年同期比5.5%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、流動資産合計で9,813百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が185百万円減少、電子記録債権が70百万円増加、たな卸資産が193百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて227百万円増加し、固定資産合計で4,082百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が118百万円増加、土地が33百万円増加、建設仮勘定が39百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて357百万円増加し、流動負債合計で8,296百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が302百万円減少、短期借入金が927百万円増加、未払法人税等が135百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて119百万円減少し、固定負債合計で2,051百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が145百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、純資産合計で3,548百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が27百万円増加、その他有価証券評価差額金が5百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ55百万円減少し、1,085百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果減少した資金は434百万円(前年同期比23百万円減少)となりました。

これは主に、売上債権の減少額441百万円、割引手形の減少額327百万円、たな卸資産の増加額193百万円及び仕入債務の減少額302百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は243百万円(前年同期比204百万円減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出219百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は677百万円(前年同期比314百万円増加)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額930百万円及び長期借入金の純減額206百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		3,969,000		646,494		786,078

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	741	18.69
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	655	16.52
福井道夫	横浜市西区	507	12.78
福井珠樹	兵庫県芦屋市	257	6.48
新田忠彦	大阪市住吉区	182	4.60
坂本義一	札幌市東区	135	3.42
田村俊照	東京都多摩市	132	3.33
高木敏幸	川崎市宮前区	130	3.29
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.57
相澤國男	札幌市中央区	60	1.52
計		2,865	72.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 74千株(1.87%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,100	38,941	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,941	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 8株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13-15	74,400		74,400	1.87
計		74,400		74,400	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,098,838	1,095,510
受取手形及び売掛金	5,632,914	5,446,948
電子記録債権	148,183	218,631
商品及び製品	2,377,830	2,475,638
仕掛品	131,721	182,191
原材料及び貯蔵品	145,518	190,441
繰延税金資産	174,344	128,285
その他	115,017	126,171
貸倒引当金	51,723	50,116
流動資産合計	9,772,645	9,813,703
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	239,532	357,973
機械装置及び運搬具（純額）	19,528	23,719
土地	1,792,678	1,826,128
リース資産（純額）	52,958	54,820
建設仮勘定		39,280
その他（純額）	39,933	42,161
有形固定資産合計	2,144,630	2,344,083
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	54,932	51,244
その他	34,089	29,843
無形固定資産合計	89,022	81,088
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	247,140	252,879
その他	1,526,200	1,554,498
貸倒引当金	151,650	149,840
投資その他の資産合計	1,621,690	1,657,537
<b>固定資産合計</b>	3,855,343	4,082,709
<b>資産合計</b>	13,627,988	13,896,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,006,120	5,703,338
短期借入金	54,546	982,216
1年内返済予定の長期借入金	1,063,948	1,002,204
リース債務	34,109	38,230
未払法人税等	163,424	27,455
賞与引当金	168,941	191,572
役員賞与引当金	11,199	
その他	437,347	351,628
流動負債合計	7,939,637	8,296,647
固定負債		
長期借入金	1,127,642	982,438
リース債務	79,387	73,568
役員退職慰労引当金	15,490	16,397
退職給付に係る負債	656,697	681,515
資産除去債務		6,121
役員退職慰労未払金	175,000	175,000
その他	116,870	116,214
固定負債合計	2,171,088	2,051,255
負債合計	10,110,725	10,347,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,022,467	2,049,568
自己株式	41,843	41,888
株主資本合計	3,430,335	3,457,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,640	82,540
繰延ヘッジ損益	22	106
為替換算調整勘定	30,002	26,843
退職給付に係る調整累計額	19,738	18,371
その他の包括利益累計額合計	86,928	91,118
純資産合計	3,517,263	3,548,510
負債純資産合計	13,627,988	13,896,412

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,123,186	13,548,516
売上原価	10,897,429	11,214,154
売上総利益	2,225,756	2,334,362
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,194,418	<sup>1</sup> 2,257,373
営業利益	31,338	76,988
営業外収益		
受取利息	344	1,593
受取配当金	8,789	10,466
不動産賃貸料	33,182	33,409
仕入割引	77,633	77,356
貸倒引当金戻入額	600	
デリバティブ評価益	10,529	
その他	11,959	16,068
営業外収益合計	143,038	138,894
営業外費用		
支払利息	13,004	16,956
手形売却損	20,764	23,436
不動産賃貸原価	22,578	22,523
売上割引	30,437	31,271
デリバティブ評価損		3,595
その他	11,471	7,608
営業外費用合計	98,255	105,392
経常利益	76,120	110,490
税金等調整前四半期純利益	76,120	110,490
法人税等	74,576	56,126
少数株主損益調整前四半期純利益	1,544	54,363
四半期純利益	1,544	54,363

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,544	54,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,514	5,899
繰延ヘッジ損益	-	83
為替換算調整勘定	12,848	3,159
退職給付に係る調整額	-	1,367
その他の包括利益合計	25,363	4,190
四半期包括利益	26,907	58,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,907	58,554
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	76,120	110,490
減価償却費	46,546	50,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,763	1,877
賞与引当金の増減額(は減少)	1,190	22,631
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,810	11,199
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	905	907
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,871	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	26,941
受取利息及び受取配当金	9,133	12,059
支払利息	13,004	16,956
デリバティブ評価損益(は益)	10,529	3,595
手形売却損	20,764	23,436
売上債権の増減額(は増加)	55,489	441,123
割引手形の増減額(は減少)	135,807	327,698
たな卸資産の増減額(は増加)	198,446	193,621
仕入債務の増減額(は減少)	32,456	302,612
その他	70,621	99,441
小計	266,214	251,951
利息及び配当金の受取額	9,069	12,023
利息の支払額	33,808	39,752
法人税等の支払額	120,822	155,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,775	434,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	9,872	219,212
投資有価証券の取得による支出	2,726	2,860
貸付金の回収による収入	2,922	1,494
その他	19,515	22,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,192	243,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	930,865
長期借入れによる収入	150,000	350,000
長期借入金の返済による支出	548,522	556,948
リース債務の返済による支出	15,555	19,218
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	23,332	27,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,589	677,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,745	2,364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,632	3,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,218,527	1,088,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,140,894	1 1,085,510

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	2,371,629千円	2,043,931千円
受取手形裏書譲渡高	172,474千円	196,197千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	396,164千円	376,237千円

厚生年金基金の特例解散について

当社の連結子会社であるガイドレ株式会社が加入する「全日本パルプ厚生年金基金」(総合型)は、平成26年9月26日開催の代議員会において、基金解散の方針が決議されました。なお、基金を解散するにあたり、特例解散の適用を申請する予定であります。同基金の解散により費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。今後、見積り金額が判明した時点で、会計処理を行います。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	839,770千円	862,838千円
賞与引当金繰入額	134,538千円	163,475千円
退職給付費用	48,436千円	49,954千円
役員退職慰労引当金繰入額	905千円	907千円
貸倒引当金繰入額	2,363千円	1,877千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,150,894千円	1,095,510千円
担保提供定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,140,894千円	1,085,510千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,368	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,262	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	13,122,162	13,122,162	1,023		13,123,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高			5,174	5,174	
計	13,122,162	13,122,162	6,197	5,174	13,123,186
セグメント利益又は損失( )	81,930	81,930	50,592		31,338

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	13,470,442	13,470,442	78,074		13,548,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,009	4,009	4,970	8,979	
計	13,474,451	13,474,451	83,044	8,979	13,548,516
セグメント利益又は損失( )	95,108	95,108	18,119		76,988

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円40銭	13円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,544	54,363
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,544	54,363
普通株式の期中平均株式数(株)	3,894,668	3,894,598

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 15,578千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成26年12月5日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

クリエイト株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。